

〈商品〉原油続伸、高値水準に

2021年6月25日 2:00 [有料会員限定]



原油は4日続伸し、2年2カ月ぶりの高値水準で取引を終えた。23日のニューヨーク原油が上昇した流れを引き継いだ。米エネルギー情報局（EIA）が発表した週間石油統計で原油在庫が前週より減少し、需要回復が順調に進んでいることが確認されたのを好感した。



航空業界再開の妨げに

需要回復阻む燃料問題

【ニューヨーク＝P.W.誌特約】航空企業とジェット燃料供給企業は、15カ月以上にわたる新型コロナウイルスによる大打撃の後、全世界での航空旅行の安全な再開を目指し、対策を練っている。しかし燃料タンクがよどんでしまったり、パイプラインやハイドロントシステム（航空燃料の供給方式）が使われなくなったことを原因とするジェット燃料の品質低下の問題を含め、まだ排除しなければならない障害がある。労働力の不足、航空業界からの人材の大量流出、そして多種燃料パイプラインへのアクセスの問題が、すでに再開の努力を妨害しつつある。

6月8～9日に行われたIATA（国際航空運送協会）による航空燃料フォーラムで、アロイトの国際航空部門責任者のテリー氏は、たとえ燃費の良い航空機が増え、低炭素燃料の使用量が増加しても、世界のジェット燃料需要は、2019年の水準まで完全な回復を果たすに確信していないと述べたが、それまでには数年かかる可能性がある」と警告している。

IATAのチーフエコノミストであるピアース氏によれば、米国と中国における国内市場が好調なため、国際航空貨物の交通量がすでに2019年の水準を超えているにもかかわらず、全世界の航空交通量は、いまだに新型コロナウイルス感染症

拡大前の3分の1にとどまっている。ピアース氏は、大西洋を横断する欧州と米国間のトラベルコリド（自己隔離の免除）の再開が期待される今年後半、世界経済が上向いて、需要がその後3年以内に完全に回復すると予想している。

EIG（エナジー・インテリジェンス・グループ）は、世界のジェット燃料需要は2024年までに、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）以前の水準まで戻ると予想している。

米国では、国内の航空旅行市場は好況だが、トラック運転手の不足、および空港の機体への燃料給油を行う職員不足から、ジェット燃料を入手するうえで深刻な問題になっ

ている。米国の航空企業は、スウェーデンの燃料供給会社であるサウエスト航空の燃料供給を確保するために、同社のジェット燃料需要はすでに一部の地域でパンデミック前の水準を上回っている

と述べた。サウエスト航空は、営業を再開して以来、これまで主に山や海のリゾートに近い国内の比較的小規模な空港を目的地としたレジャー関連のルートを開拓した。

複数の石油製品を扱うパイプラインの輸送の配分は、過去12カ月間を基準に決まっている。パンデミックのさなかなには、ジェット燃料の配分は激減し、その分を自動車燃料が埋めた。

20%増やしている。そういった空港では、ジェット燃料の輸送をトラックに頼っている。ユナイテッド航空の前CEO（最高経営責任者）のウォルシュ氏は「航空業界が直面している危機は、もはや新型コロナウイルスに起因するものではなく、むしろ政府による規制が原因だ」と発言した。

IATAはワシントン接種や検査データの効率化を図るため、自ら世界的な「デジタルトラベルパス」の導入を進めており、より安価な新型コロナウイルスの検査を求め、ロビー活動も行っている。

航空業界を脱炭素化する取り組みによって、ジェット燃料需要は2030年以降、着実に衰退の一途をたど

ろうとしている。各旅客機はもう1年以上も飛ぶ機会がないまま地上に待機しているが、それでも業界では、SAF（持続可能な航空燃料）をめぐる契約が盛んに行われ、資金繰りの苦しい航空企業各社からの脱炭素化を約束する決意表明もしばしばある。

大西洋を挟んだ両側の地域において、SAFに対する政府のサポートは増えつつある。EUは7月14日、SAFのブレンドに関する命令を発表する予定だ。これはSAFの一定の需要を確保するためのものだ。命令により、2025年からSAFを少なくとも2%含めなければならないとされる可能性があり、さらに2030年までには、10%へと速やかに引き上げられる可能性がある。

一方、米国は、SAF生産量を引き上げるため、バイオディーゼルの精製企業各社に認めている1ガロンあたり50セントの税額控除をSAFにも適用するべく調整中だ。

航空業界が2050年までに、炭素排出量を最低でも2005年の水準から半減させるという目標を達成しようとするなら、上記の両方の政策に加え、さらにそれ以上の手だてが必要だ。

航空業界のサステナビリティ部門の責任者のカトリック氏は、持続可能性を推進するグローバル連合AATAG（航空輸送アクショングループ）が昨年発表した予想によると、2050年までに年間最大4億5000万トンのSAFが必要になる可能性があるという。年間わずか10万7500トという現在のSAF水準から大幅な増加だ。

欧州最大の航空企業IAGのサステナビリティ部門の責任者のカトリック氏は、まだ駆け出しのSAF業界を首尾よく離陸させ、商業ベースの規模に成長させるため、各国政府が財政的な保証を提供する必要もあるだろうと述べている。

現行の技術面におけるSAFのブレンドの限度は、従来のジェット燃料に対して50%だが、すでに100%を目指して研究が進んでいる。

（訳）燃料油脂新聞



CO₂ 排出量削減
の新基準を採用

I M O

【ロンドン】IMO
(国際海事機関)は17
日、海運業界のCO₂
(二酸化炭素) 排出量
削減に関する新基準を
承認した。

IMOは、船舶によ
る同排出量を2050
年までに、2008年
の水準から50%削減す
る目標を掲げている。

しかし取り組みを加
速させる必要に迫られ
ていることから、6月
第3週に開催されたオ

ンライン会議で、新基
準の採用を正式に決定
した。

新基準は、すでに採
用されている新型船舶
に対する燃費規制も加
えられ、世界の船舶に
よる炭素強度(エネル
ギー消費あたりの炭素
排出量)を2030年
までに、2008年の
水準に対して40%削減
するよう定めている。

また適用時期は、2
023年1月になる見
通しだ。

しかし各環境保護団
体などは「新基準はき
れいごとにすぎず、い
ぜん不十分だ」と批判
している。

一方、米国政府が、
世界の海運業界の排出
量削減に関する国際的
な取り組みに参加する
意向のほか、EU(欧
州連合)も7月、ETS
(排出量取引制度)
などの政策を提案する
見通しで、IMO以外
で他規制が追加される
脅威も高まっている。

木くず、藻類由来
の航空燃料を供給

NIPPON

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）はこのほど、木くずや微細藻類から製造した持続可能な代替航空燃料（SAF）を定期便に供給した。今後、これらSAFの大規模安定技術や製造コスト低減に向けた効率的な製造プロセスの確立を目指す。

「バイオジェット燃料生産技術開発事業」の成果となる。将来的に社会実装に取り組むことで航空分野での温室効果ガス排出量削減につなげていく。

製品値上げ

PE全製品を 東ソー12円超

東ソーは、7月15日納入分からポリエチレン（PE）の価格改定を実施する。上げ幅は1kg当たり12円以上。主原料の国産ナフサ価格が原油価格上昇に加え、アジア域内の堅調な需要を受け騰勢を強め、1kg当たり5万2000円を超える水準に上昇していることが背景。コスト削減を徹底しているが、原料価格高騰に加え、物流費、設備維持・補修費用も上昇しており、現在のコスト環境の悪化を自助努力で吸収することは困難と判断した。対象は、低密度ポリエチレン「ベトロセン」、直鎖状低密度ポリエチレン「ニポロン」L「同」Z、超低密度ポリエチレン「LUMITA C」、高密度ポリエチレン「ニポロンハード」「ニポテック」、エチレン酢酸ビニル共重合体「ウルトラ

酢酸など30円

昭和電工

昭和電工は、7月1日出荷分から酢酸および酢酸ビニルを1kg当たり30円値上げする。酢酸市況やナフサ価格などの上昇によって、事業は厳しい状況が続いている。これまで製造・物流の合

嫁せざるを得ないと判断した。

新日本理化がフタル酸系可塑剤13円

新日本理化は、7月19

日納入分からフタル酸系可塑剤を値上げする。改定幅は1kg当たり13円。原油・ナフサ高に起因する原料の高騰によって、2月15日納入分から15円、3月22日納入分から37円以上の値上げを打ち出し、3月末までに決着したが、その後も原油・ナフサは高騰。原料アルコールは世界的に高値で取引され、安定調達に難しい状況となっている。ドラム・缶などの包装材料費も上昇するなか、増加コストを自助努力のみで吸収する余力はなく、安定供給を継続するため価格を改定せざるを得ないと判断した。

PVAを45円

デンカ

デンカは、6月28日出荷分からポリビニルアルコール（PVA）「デンカパール」を1kg当たり45円値上げする。需給が一段とタイト化するなか、安定供給を維持するには価格改定が必要と判断した。

可塑剤を7月15日出荷分から

ADEKA

ADEKAは、7月15日出荷分から可塑剤を値上げする。1kg当たりの改定幅はポリエステル系・ゴム用が24～52円、エポキシ化大豆油が30円、その他エポキシ系などが35～80円。主原料のグリコール類は需要が旺盛な一方、プラントトラブルなどの影響で世界的に供給が逼迫した状況が続いて高騰している。また、植物油は中国などの需要が旺盛なことやバイオ燃料需要の高まりなどを受け、価格が上昇している。今年に入ってから値上げを実施しているが、主原料は続騰している。自助努力での吸収は困難なため再度価格を改定する。

塗料とシンナー

関西ペイント販売

関西ペイント販売は、8月1日から塗料およびシンナーを値上げする。改定幅は工業用の塗料類が現行価格比15～25%、硬化剤が30～40%、シンナー類が15～20%、汎用（建築、防食、自動車補修）の塗料類が10～20%、シンナー類が15～20%。また、運賃は10～15%引き上げる。塗料の主要原料である溶剤、樹脂、顔料などは、海外での経済回復にともなう需要拡大や、原料サプライヤーのフォースマジュール（不可抗力による供給不能、不採算事業撤退などによる供給不安を受けて急騰。物流費も上昇している。増加コストは自助努力で吸収できる限界を超える状況となり、価格を改定せざるを得ないと判断した。